

令和 7 年度

邑南町公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業

下 水 道 事 業

邑南町監査委員

令和 7 年度 邑南町 水道事業 会計決算 審査意見書

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	
(1) 決算	
(2) 決算附属書類 (各事業会計共通)	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	2
2 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) 企業債	4
(4) 一時借入金	4
(5) その他会計経理に関する重要事項	4
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	4
(7) 他会計からの補助金	5
(8) たな卸資産の購入限度額	5
3 経営成績	6
(1) 損益収支の状況	6
4 財政状況	7
(1) 資産の状況	7
(2) 負債及び資本の状況	8
5 邑南町水道事業キャッシュ・フロー計算書	9
第 3 むすび	1 0
1 決算の状況	1 0
2 審査意見	1 0

令和7年度邑南町水道事業会計決算審査意見

邑南町監査委員 迫田 悦三

邑南町監査委員 宮田 博

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 決算附属書類
 - ① 事業報告書
 - ② キャッシュ・フロー計算書
 - ③ 収益費用明細書
 - ④ 資本的収入及び支出明細書
 - ⑤ 固定資産明細書
 - ⑥ 企業債明細書

2 審査の期間

令和8年6月2日（審査付託日）から8月28日まで、7月13日に現地踏査を行った。

3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算書並びに決算附属書類（各事業会計共通）について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、証書類と照合審査をすると共に、細部については、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第2 審査の結果

意見書中の一部の表において、千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

本町の7年度の事業運営は、生活基盤施設等耐震化交付金基幹改良事業、緊急時連絡管整備事業、水道施設台帳電子化整備事業、町単独事業等により、水道施設整備事業が実施されている。

(1) 業務の実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表1 業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減	比率 (%)
年度末給水人口 (人)	8,106	8,228	△ 122	△ 1.5
年度末給戸数 (戸)	4,059	4,097	△ 38	△ 0.9
年間総配水量 (m ³)	1,274,492	1,260,654	13,838	1.1
一日平均配水量 (m ³)	3,492	3,454	38	1.1
年間総有収水量 (m ³)	857,131	885,659	△ 28,528	△ 3.2
一日平均有収水量 (m ³)	2,348	2,426	△ 78	△ 3.2
有 収 率 (%)	67.3	70.3	△ 3	△ 4.3

水道普及状況については、年度末給水人口が8,106人で、前年度末と比較して122人減少、年度末給水戸数は4,059人で、前年度末と比較して38人減少した。

年間処理水量は857,131 m³で、前年度と比較して3.2%減少し、一日平均有収水量は前年度と比較して78 m³減少し、2,348 m³となり、有収率は67.3%となり前年と比較して3%減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表2 収益的収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	前年度対比	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	213,294	206,864	△ 6,430	97.0	213,835	△ 6,971	△ 3.3
営業外収益	162,931	166,272	3,341	102.1	186,233	△ 19,961	△ 10.7
収入合計	376,225	373,136	△ 3,089	99.2	400,068	△ 26,932	△ 6.7

収益的収入は、予算現額376,225千円に対し決算額は373,136千円（執行率99.2%）で、予算対比で3,089千円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると26,932千円（6.7%）の減となっている。

表3 収益的支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
営業費用	370,992	355,177	0	15,815	95.7	355,301	△ 124	△ 0.0
営業外費用	38,112	31,155	0	6,957	81.7	29,735	1,420	4.8
特別損失	0	13,401	0	0	0.0	0	13,401	0.0
予備費	60	0	0	60	0.0	0	0	0.0
費用合計	409,164	399,733	0	22,832	97.7	385,036	14,697	3.8

収益的支出は、予算現額 409,164 千円に対し決算額は 399,733 千円（執行率 97.7%）となっており、不用額は 22,832 千円で予算現額に対する割合は 5.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 14,697 千円（3.8%）の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は次表のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算対比		前年度決算額	前年度対比	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企業債	350,700	188,800	△ 161,900	53.8	251,200	△ 62,400	△ 24.8
国庫補助金	142,553	59,382	△ 83,171	41.7	67,757	△ 8,375	△ 12.4
他会計補助金	124,929	124,929	0	100.0	123,575	1,354	1.1
工事負担金	27,093	0	△ 27,093	0.0	17,945	△ 17,945	△ 100.0
その他資本的収入	1,866	1,866	0	100.0	0	1,866	0.0
収入合計	647,141	374,977	△ 272,164	57.9	460,477	△ 85,500	△ 18.6

資本的収入は、予算現額 647,141 千円に対し決算額は 374,977 千円（執行率 57.9%）で、予算対比で 272,164 千円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 85,500 千円（18.6%）の減となっている。これは企業債、国庫補助金及び工事負担金が減少したことが大きい。

表5 資本的支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
建設改良費	662,427	290,492	171,829	200,106	43.9	377,254	△ 86,762	△ 23.0
企業債償還金	269,684	269,683	0	1	100.0	275,970	△ 6,287	△ 2.3
費用合計	932,111	560,175	171,829	200,107	60.1	653,224	△ 93,049	△ 14.2

資本的支出は、予算現額 932,111 千円に対し決算額は 560,175 千円（執行率 60.1%）で、翌年度繰越額 171,829 千円、不用額は 200,107 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると 93,049 千円（14.2%）の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、185,198 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,214 千円、過年度分損益勘定留保資金 63,074 千円及び当年度分損益勘定留保資金 107,910 千円で補填処理されている。

（３）企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表 6 企業債 (単位：千円・%)

限度額	決算額	執行率	起債の目的
216,800	188,800	87.1	建設改良費

表 7 企業債残高 (単位：千円・%)

令和6年度 末残高	令和7年度 借入高	令和7年度 償還高等	令和7年度末残高		
				対前年度増減額	増減率
2,412,168	188,800	269,683	2,331,285	△ 80,883	△ 3.4

企業債の決算額は 188,800 千円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

当年度末未償還残高は 2,331,285 千円で前年度末残高と比較して 80,883 千（3.4%）減少している。

（４）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 100,000 千円であるが、当年度は一時借入はなかった。

（５）その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表 8 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	57,302	56,241	1,061	98.1

職員給与費は、予算額 57,302 千円に対して決算額は 56,241 千円（執行率 98.1%）となっている。

(7) 他会計からの補助金

表 9 他会計からの補助金 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
一般会計	222, 551	222, 551	0	100. 0

一般会計からの補助金は、予算減額 222, 551 千円に対して決算額は 222, 551 千円となっている。

(8) たな卸資産の購入限度額

表 1 0 たな卸資産の購入限度額 (単位：千円・%)

限度額	決算額	増 減	増減率
3, 000	0	△ 3, 000	0. 0

たな卸資産の購入限度額は、限度額 3, 000 千円に対して決算額は 0 円（執行率 0. 0%）となっている。

該当する資産の購入費は、収益的収支の営業費用として計上している。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表 1 1 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
営業収益	188,084	194,427	△ 6,343	△ 3.3
給水収益	186,721	191,843	△ 5,122	△ 2.7
その他営業収益	1,363	2,584	△ 1,221	△ 47.3
営業費用	348,884	348,989	△ 105	△ 0.0
原水及び浄水費	52,600	53,686	△ 1,086	△ 2.0
配水及び給水費	27,942	28,883	△ 941	△ 3.3
総務費	28,798	24,093	4,705	19.5
減価償却費	236,506	231,740	4,766	2.1
資産減耗費	3,038	10,587	△ 7,549	△ 71.3
営業損失	△ 160,800	△ 154,562	△ 6,238	4.0
営業外収益	164,506	186,206	△ 21,700	△ 11.7
受取利息及び配当金	1	0	1	0.0
他会計補助金	97,622	121,272	△ 23,650	△ 19.5
長期前受け金戻入	66,838	64,655	2,183	3.4
雑収益	45	279	△ 234	△ 83.9
営業外費用	30,917	29,691	1,226	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	28,336	29,103	△ 767	△ 2.6
雑支出	2,581	588	1,993	338.9
経常損失	27,211	1,954	25,257	1,292.6
特別損失	13,401	0	13,401	0.0
当年度純損失	40,612	1,954	38,658	1,978.4
前年度繰越利益剰余金	63,074	61,120	1,954	3.2
当年度末処分利益剰余金	22,462	63,074	△ 40,612	△ 64.4

営業収益は 188,084 千円で、前年度と比較して 6,343 千円 (3.3%) 減少している。

営業費用は 348,884 千円で前年度と比較して 105 千円 (0.0%) 減少している。

営業外収益は 164,506 千円で、前年度と比較して 21,700 千円 (11.7%) 減少している。これは、他会計補助金が減少したことが大きい。

営業外費用は、前年度と比較して 1,226 千円 (4.1%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少と雑支出（飲料水供給施設維持管理費）の増加によるものである。

経常損失 27,211 千円と特別損失 13,401 千円の計上により当期純損失は、前年度と比較して 38,658 千円（1,978.4%）増加している。

特別損失は、長期前受金収益化累計額（国庫補助金）を修正した過年度損益修正損である。

当期純損失の増加に伴い、当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して 40,612 千円（64.4%）減少している。

4 財政状況

（1）資産の状況

当年度末の資産状況は、次のとおりである。

表 1 2 資産の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
固定資産	5,744,160	5,718,381	25,779	0.5
有形固定資産	5,670,410	5,718,381	△ 47,971	△ 0.8
土地	44,736	44,736	0	0.0
建物	254,280	261,985	△ 7,705	△ 2.9
構築物	4,377,248	4,526,814	△ 149,566	△ 3.3
機会及び装置	532,712	529,165	3,547	0.7
車両運搬具	50	50	0	0.0
工具器具備品	3,275	1,808	1,467	81.1
リース資産	3,284	3,700	△ 416	△ 11.2
建設仮勘定	454,825	350,123	104,702	29.9
無形固定資産	73,750	0	73,750	0.0
ソフトウェア	73,750	0	73,750	0.0
流動資産	290,381	326,783	△ 36,402	△ 11.1
現金預金	251,056	285,916	△ 34,860	△ 12.2
未収金	23,768	40,196	△ 16,428	△ 40.9
前払金	15,557	0	15,557	0.0
保険未決算	0	671	△ 671	0.0
資産合計	6,034,541	6,045,164	△ 10,623	△ 0.2

資産総額は 6,034,541 千円で、前年度と比較して 10,623 千円（0.2%）減少している。このうち、総資産の約 94%を占める有形固定資産は 5,670,410 千円で、前年度と比較して 47,941 千円（0.8%）減少している。増減の要因は、構築物、建物の減少、建設仮勘定の増加である。

また、流動資産は 290,381 千円で、前年度と比較して 36,402 千円（11.1%）減少している。これは、現金預金、未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度末の負債・資本状況は、次のとおりである。

表 1 3 負債及び資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
固定負債	2, 105, 167	2, 145, 184	△ 40, 017	△ 1. 9
企業債	2, 103, 284	2, 142, 485	△ 39, 201	△ 1. 8
リース債務	1, 883	2, 698	△ 815	△ 30. 2
流動負債	379, 345	431, 161	△ 51, 816	△ 12. 0
企業債	228, 001	269, 683	△ 41, 682	△ 15. 5
リース債務	816	784	32	4. 1
未払金	142, 609	152, 296	△ 9, 687	△ 6. 4
引当金	4, 650	4, 913	△ 263	△ 5. 4
預り金	3, 269	3, 485	△ 216	△ 6. 2
繰延収益	2, 074, 426	1, 953, 799	120, 627	6. 2
長期前受金	1, 932, 103	1, 854, 140	77, 963	4. 2
建設勘定長期前受金	142, 323	99, 658	42, 665	42. 8
負債合計	4, 558, 938	4, 530, 144	28, 794	0. 6
資本金	1, 451, 285	1, 451, 285	0	0. 0
剰余金	24, 319	63, 736	△ 39, 417	△ 61. 8
資本剰余金	1, 857	662	1, 195	180. 5
国県補助金	72	72	0	0. 0
受贈財産評価額	590	590	0	0. 0
保険差益	1, 195	0	1, 195	0. 0
利益剰余金	22, 462	63, 074	△ 40, 612	△ 64. 4
当年度未処分利益剰余金	22, 462	63, 074	△ 40, 612	△ 64. 4
資本合計	1, 475, 603	1, 515, 021	△ 39, 418	△ 2. 6
負債資本合計	6, 034, 541	6, 045, 164	△ 10, 623	△ 0. 2

負債総額は 4, 558, 938 千円で、前年度と比較して 28, 794 千円 (0. 6%) 減少している。これは、固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

当年度末の資本総額は 1, 475, 603 千円で、前年度と比較して 39, 418 千円 (2. 6%) 減少している。これは、資本金の変動はないが、資本剰余金と利益剰余金が増加したことによるものである。

負債及び資本の合計は 6, 034, 541 千円で、前年度と比較すると 10, 623 千円 (0. 2%) 減少している。

5 邑南町水道事業キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表 1 4 邑南町水道事業キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は損失)	△ 40,612	1,954
減価償却費	236,506	231,740
資産減耗費	3,038	10,587
過年度損益修正損	13,401	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 339	627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 53	61
長期前受金戻入額	△ 66,838	△ 64,655
受取利息及び受取配当金	△ 1	0
支払利息	28,336	29,103
前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,557	0
未収金の増減額 (△は増加)	16,481	△ 6,407
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,687	56,745
預り金の増減額 (△は減少)	△ 216	663
小 計	164,458	260,418
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△ 28,336	△ 29,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,123	231,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 244,890	△ 343,700
無形固定資産の取得による支出	△ 20,357	0
国県補助金による収入	53,984	61,597
他会計からの繰入金による収入	120,081	118,761
保険金の受け取りによる収入	1,866	0
工事負担金による収入	0	16,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,316	△ 147,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,800	251,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 269,683	△ 275,970
リース債務の返済による支出	△ 784	△ 630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,668	△ 25,400
資金減少額	△ 34,860	58,888
資金期首残高	285,916	227,028
資金期末残高	251,056	285,916

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは136,123千円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは89,316千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは81,668千円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は251,056千円となり、資金期首残高の285,916千円より34,860千円減少した。

第3 むすび

1 決算の状況

本年度は、収益的収支において、前年度比で営業収益のうち給水収益5,122千円、営業外収益のうち他会計補助金が23,650千円と減少し、経常損失27,211千円を計上している。営業費用及び営業外費用は、前年度と比べて、大きな変動はなく両収益の減少がそのまま決算に反映された形となっている。

このような状況で経常収支比率は、92.8%と前年と比べて7.7%減少しており、健全性を示す基準100%を下回っている。また、料金回収率も59.7%と基準100%を大きく下回っている。

収納状況においては、水道料金等の現年度収納率が92.3%、過年度収納率が72.5%となっている。過年度の未収金が前年度比で104.7%となり、年々、上昇傾向にある。

資本的収支においては、事業の中止と繰越により、資本的収入の企業債、国庫補助金及び工事負担金が予算額に比べて、272,164千円減少した。資本的支出の建設改良費のうち、翌年度繰越額が171,829千円、不用額が200,107千円となっている。

2 審査意見

上記決算の状況で述べたとおり、本年度は経常損失27,211千円を計上した。

水道事業を取り巻く状況は、給水戸数、給水人口の減少が続く中で、今後も給水収益の増加は望めない状況であり、また、一般会計からの繰出基準の見直しにより、他会計補助金も減少しており、来年度以降も厳しい経営が続くと予想される。

しかしながら、安全で安定的な水道水の供給は不可欠であるため、業務の外部化の検討などコストの削減を目指し、建設改良工事においては、中長期視点に立った計画と執行を行い、持続可能な水道サービスの維持に努められることを期待する。

計画と執行に当たっては、令和5年に策定した「邑南町水道ビジョン（経営戦略）」の評価と検証を行い、改善点があれば周期的に修正するなど実現性のあるものとしていただきたい。

令和7年度邑南町下水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	1 1
1 審査の対象	
(1) 決算	
(2) 決算附属書類（各事業会計共通）	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	1 1
1 事業の概況	1 2
(1) 業務の実績	1 2
2 予算の執行状況	1 2
(1) 収益的収入及び支出	1 2
(2) 資本的収入及び支出	1 3
(3) 企業債	1 4
(4) 一時借入金	1 4
(5) その他会計経理に関する重要事項	1 4
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	1 4
(7) 他会計からの補助金	1 4
3 経営成績	1 5
(1) 損益収支の状況	1 5
4 財政状況	1 6
(1) 資産の状況	1 6
(2) 負債及び資本の状況	1 7
5 邑南町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	1 8
第3 むすび	1 9
1 決算の状況	1 9
2 審査意見	1 9

令和7年度邑南町下水道事業会計決算審査意見

邑南町監査委員 迫田 悦三

邑南町監査委員 宮田 博

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 決算附属書類
 - ① 事業報告書
 - ② キャッシュ・フロー計算書
 - ③ 収益費用明細書
 - ④ 資本的収入及び支出明細書
 - ⑤ 固定資産明細書
 - ⑥ 企業債明細書

2 審査の期間

令和8年6月2日（審査付託日）から8月28日まで、7月13日に現地踏査を行った。

3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算書並びに決算附属書類（各事業会計共通）について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、証書類と照合審査をすると共に、細部については、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第2 審査の結果

意見書中の一部の表において、千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

本町の7年度の事業運営は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水処理事業、小規模集落排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業等により、汚水処理事業が実施されている。

表1 業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減	比率 (%)
年度末処理可能区域人口 (人)	8,256	8,370	△ 114	△ 1.4
年度末水洗化人口 (人)	7,905	7,915	△ 10	△ 0.1
年間処理水量 (m ³)	878,723	920,351	△ 41,628	△ 4.5
一日平均処理水量 (m ³)	2,407	2,543	△ 136	△ 5.3
普 及 率 (%)	93.7	93.7	0	0.0

(1) 業務の実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

下水道普及状況については、処理可能区域人口が8,256人で、前年度末と比較して114人減少、年度末水洗化人口は7,905人で、前年度末と比較して10人減少したが、普及率は前年度と同じ93.7%となっている。

一日平均処理水量は前年度と比較して136 m³減少し、2,407 m³で、年間処理水量は878,723 m³となり、前年度と比較して4.5%減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表2 収益的収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	前年度対比	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	188,838	191,459	2,621	101.4	191,593	△ 134	△ 0.1
営業外収益	568,207	578,072	9,865	101.7	601,512	△ 23,440	△ 3.9
特別利益	0	0	0	0.0	1,002	△ 1,002	△ 100.0
収入合計	757,045	769,531	12,486	101.6	794,107	△ 24,576	△ 3.1

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

収益的収入は、予算現額757,045千円に対し決算額は769,531千円（執行率101.6%）で、予算対比で12,486千円の増となっている。

決算額を前年度と比較すると24,576千円（3.1%）の減となっている。

表3 収益的支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
営業費用	703,895	685,436	0	18,459	97.4	704,062	△ 18,626	△ 2.6
営業外費用	52,360	47,039	0	5,320	89.8	50,640	△ 3,601	△ 7.1
特別損失	0	0	0	0	0.0	4,596	△ 4,596	△ 100.0
予備費	790	0	0	790	0.0	0	0	0.0
費用合計	757,045	732,475	0	24,569	96.8	759,298	△ 26,823	△ 3.5

収益的支出は、予算現額 757,045 千円に対し決算額は 732,475 千円（執行率 96.8%）となっており、不用額は 24,569 千円で予算現額に対する割合は 3.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 26,823 千円（3.5%）の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

表4 資本的収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算対比		前年度決算額	前年度対比	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企業債	226,100	219,900	△ 6,200	97.3	231,900	△ 12,000	△ 5.2
他会計補助金	182,564	182,564	0	100.0	168,157	14,407	8.6
国庫補助金	59,340	55,140	△ 4,200	92.9	55,251	△ 111	△ 0.2
負担金等	2,000	5,100	3,100	255.0	20,478	△ 15,378	△ 75.1
収入合計	470,004	462,704	△ 7,300	98.4	475,786	△ 13,082	△ 2.7

資本的収支の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 470,004 千円に対し決算額は 462,704 千円（執行率 98.4%）で、予算対比で 7,300 千円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 13,082 千円（2.7%）の減となっている。これは他会計補助金が増加したものの、企業債、国庫補助金、負担金等が減少したことによる。

表5 資本的支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
建設改良費	171,498	161,483	7,004	3,010	94.2	176,619	△ 15,136	△ 8.6
企業債償還金	491,659	491,376	0	283	99.9	500,546	△ 9,170	△ 1.8
費用合計	663,157	652,859	7,004	3,293	98.4	677,165	△ 24,306	△ 3.6

資本的支出は、予算現額 663,157 千円に対し決算額は 652,859 千円（執行率 98.4%）で、翌年度繰越額 7,004 千円、不用額は 3,293 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると 24,306 千円（3.6%）の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、190,155 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,801 千円、過年度分損益勘定留保資金 98,382 千円及び当年度分損益勘定留保資金 85,972 千円で補填処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表 6 企業債 (単位：千円・%)

限度額	決算額	執行率	起債の目的
238,100	221,800	93.2	建設改良事業費

表 7 企業債残高 (単位：千円・%)

令和6年度 末残高	令和7年度 借入高	令和7年度 償還高	令和7年度末残高		
			対前年度増減額		増減率
3,729,638	221,800	491,376	3,460,062	△ 269,576	△ 7.2

企業債の決算額は 221,800 千円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

当年度末未償還残高は 3,460,062 千円で前年度末残高と比較して 269,576 千円（7.2%）減少している。

(4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 100,000 千円であるが、当年度は一時借入がなかった。

(5) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表 8 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	49,704	44,684	5,020	89.9

職員給与費は、予算額 49,704 千円に対して決算額は 44,684 千円（執行率 89.9%）となっている。

(7) 他会計からの補助金

表 9 他会計からの補助金 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
一般会計	535,858	535,858	0	100.0

一般会計からの補助金は、予算減額 535,858 千円に対して決算額は 535,858 千円となっている。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表 10 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
営業収益	174,069	174,177	△ 108	△ 0.1
下水道使用料	142,152	142,204	△ 52	△ 0.0
浄化槽使用料	31,747	31,948	△ 201	△ 0.6
その他営業収益	170	25	145	580.0
営業費用	665,030	684,800	△ 19,770	△ 2.9
管渠費	422	0	422	0.0
ポンプ場費	27,250	25,026	2,224	8.9
処理場費	95,897	97,919	△ 2,022	△ 2.1
浄化槽費	70,555	68,865	1,690	2.5
総係費	68,064	67,094	970	1.4
減価償却費	400,082	402,578	△ 2,496	△ 0.6
資産減耗費	2,760	23,318	△ 20,558	△ 88.2
営業利益（△損失）	490,961	510,623	△ 19,662	△ 3.9
営業外収益	578,725	600,054	△ 21,329	△ 3.6
受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
他会計補助金	353,294	366,159	△ 12,865	△ 3.5
長期前受け金戻入	221,536	232,128	△ 10,592	△ 4.6
雑収益	3,895	1,767	2,128	120.4
営業外費用	56,508	57,400	△ 892	△ 1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	47,039	50,640	△ 3,601	△ 7.1
雑支出	9,469	6,760	2,709	40.1
経常利益	31,255	32,030	△ 775	△ 2.4
特別利益	0	1,002	△ 1,002	△ 100
特別損失	0	4,595	△ 4,595	△ 100
当年度純利益	31,255	28,437	2,818	9.9
前年度繰越利益剰余金	28,437	0	28,437	0
当年度末処分利益剰余金	59,693	28,437	31,256	109.9
総 収 益	752,795	775,233	△ 22,438	△ 2.9
総 費 用	721,539	746,796	△ 25,257	△ 3.4

営業収益は 174,069 千円で、前年度と比較して 108 千円（0.1%）減少している。

営業外収益は 578,725 千円で、前年度と比較して 21,329 千円（3.6%）減少している。これは、雑収益は 2,128 千円増加したものの、他会計補助金、長期前受け金戻入 が減少したことによる。

総収益は 752,795 千円で、前年度と比較すると 22,438 千円（2.9%）減少している。

4 財政状況

（1）資産の状況

当年度末の資産状況は、次のとおりである。

表 1 1 資産の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
固定資産	10,142,507	10,398,541	△ 256,034	△ 2.5
有形固定資産	10,118,949	10,398,541	△ 279,592	△ 2.7
土地	105,983	105,983	0	0.0
建物	476,376	491,943	△ 15,567	△ 3.2
構築物	8,864,714	9,171,285	△ 306,571	△ 3.3
機械及び装置	665,773	621,127	44,646	7.2
工具・器具及び備品	303	303	0	0.0
建設仮勘定	5,800	7,900	△ 2,100	△ 26.6
無形固定資産	23,558	0	23,558	0.0
ソフトウェア	23,558	0	23,558	0.0
流動資産	293,107	293,710	△ 603	△ 0.2
現金預金	266,640	265,647	993	0.4
未収金	26,467	28,063	△ 1,596	△ 5.7
資産合計	10,435,614	10,692,251	△ 256,637	△ 2.4

資産総額は 10,435,614 千円で、前年度と比較して 256,637 千円（2.4%）減少している。このうち、総資産の約 97.0%を占める有形固定資産は

10,118,949 千円で、前年度と比較して 279,592 千円（2.7%）減少している。

これは、構築物、建物が減少したことによるものである。

また、流動資産は 293,107 千円で、前年度と比較して 603 千円（0.2%）減少している。これは、未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

表 1 2 負債及び資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
固定負債	2,989,263	3,237,987	△ 248,724	△ 7.7
企業債	2,989,263	3,237,987	△ 248,724	△ 7.7
流動負債	605,079	656,643	△ 51,564	△ 7.9
企業債	470,800	491,652	△ 20,852	△ 4.2
未払金	116,389	146,595	△ 30,206	△ 20.6
引当金	4,590	4,596	△ 6	△ 0.1
預り金	13,300	13,800	△ 500	△ 3.6
繰延収益	5,417,327	5,404,932	12,395	0.2
長期前受金	5,414,436	5,403,760	10,676	0.2
建設仮勘定長期前受金	2,891	1,172	1,719	146.7
負債合計	9,011,669	9,299,562	△ 287,893	△ 3.1
資本金	1,258,269	1,258,269	0	0.0
剰余金	165,676	134,420	31,256	23.3
資本剰余金	105,983	105,983	0	0.0
国県補助金	86,432	86,432	0	0.0
他会計補助金	17,995	17,995	0	0.0
受益者負担金及び分担金	1,556	1,556	0	0.0
利益剰余金	59,693	28,437	31,256	109.9
当年度未処分利益剰余金	59,693	28,437	31,256	109.9
資本合計	1,423,945	1,392,689	31,256	2.2
負債資本合計	10,435,614	10,692,251	△ 256,637	△ 2.4

当年度末の負債・資本状況は、次のとおりである。

負債総額は9,011,669千円で、前年度と比較して287,893千円（3.1%）減少している。これは、固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

当年度末の資本総額は1,423,945千円で、前年度と比較して31,256千円（2.2%）増加している。これは、資本金の変動はないが、利益剰余金が増加したことによるものである。

負債及び資本の合計は10,435,614千円で、前年度と比較すると256,637千円（2.4%）減少している。

5 邑南町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表 1 3 邑南町下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	31,255	28,437
減価償却費	400,081	402,577
資産減耗費	2,761	23,318
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	4,596
長期前受金戻入額	△ 221,536	△ 232,128
受取利息及び受取配当金	0	*****
支払利息	47,039	50,641
未収金の増減額 (△は増加)	1,596	△ 7,677
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,205	29,970
預り金の増減額 (△は減少)	△ 500	900
小 計	230,486	300,634
利息及び配当金の受取額	0	*****
利息の支払額	△ 47,039	△ 50,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,447	249,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 128,951	△ 160,569
無形固定資産の取得による支出	△ 17,858	*****
国県補助金による収入	50,127	50,228
他会計からの繰入金による収入	178,925	164,903
受益者負担金による収入	4,878	8,232
工事負担金による収入	*****	10,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,121	73,638
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,800	233,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 491,375	△ 500,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,575	△ 266,746
資金増加額	993	56,885
資金期首残高	265,647	208,761
資金期末残高	266,640	265,647

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 183,447 千円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは 87,121 千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 269,575 千円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は 266,640 千円となり、資金期首残高の 265,647 千円より 993 千円増加した。

第3 むすび

1 決算の状況

事業の概況において述べたが、本年度の事業の概況は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水処理事業、小規模集落排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業等により、汚水処理事業が実施されている。

普及率は前年度と同率であるが、年度末処理可能区域人口、年度末水洗化人口、年間処理水量、一日平均処理水量はいずれも減少している。

経営状況をみると、総収益から総費用を差し引いた純利益は 31,255 千円計上しており、前年度を（9.9%）上回った。これは、営業収益の減少を上回る営業費用の資産減耗費が大幅に減少したことによるものである。

資本的収支については、収入額より支出額を差し引いた 190,155 千円の不足額を生じているが、過年度分損益勘定保留資金等で補てん処理されている。

建設改良費については、遠方監視装置改修工事ほか下水道整備に要する費用として 133,262 千円を投じている。

2 審査意見

7 年度の下水道事業における、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 104.33% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っており、良好な経営成果であると考えられる。

事業における重要な財源である下水道使用料、浄化槽使用料の収納状況は、現年度分が 90.78%、過年度分が 77.1% で収納率は 88.16% であった。

下水道事業の健全経営の要件の中にある、独立採算制の原則では、事業に伴う収入によって経費を賄い、自立性をもって事業を継続することが求められており、利用者の公平性の確保からも、収納率の向上に努めていただきたい。

今後も、老朽化した施設の維持管理費用の増大が見込まれるが、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するために、各施設の更新を計画的・効率的に進めるとともに、引き続き事業運営の効率化をはかり、健全経営に努められたい。